

平成 30 年 11 月 26 日

プレスリリース『大阪万博の開催による経済波及効果』

1. 大阪万博の経済波及効果について

(1) 大阪万博の誘致決定

2025 年の大阪万博の開催が決定し、新たなイノベーションの創出や地域活性化への期待はもちろん、その経済効果に注目が集まっている。経済効果については、すでに様々な形で発表されているが、改めて次のとおり推計を行った。

(2) 経済波及効果の推計結果

大阪万博の開催による経済波及効果は、関西で 1.3 兆円、全国で 2.2 兆円という結果になった。

これは、いわゆる直接効果と第一次波及効果を合計したものである。試算の前提は建設費として 0.2 兆円、運営費として 0.2 兆円、来場者による消費として 0.9 兆円が発生するとした（図表 1）。

その結果、関西（2 府 5 県）での経済波及効果としては、建設による効果が 0.3 兆円、開催による効果が 1.0 兆円となった。全国では建設効果が 0.4 兆円、開催効果が 1.9 兆円となっている。

なお、付加価値ベースでみた場合、関西では建設効果が 0.1 兆円、開催効果が 0.6 兆円となっている。これはそれぞれ関西の域内総生産（GRP）の 0.2%、0.7%に相当する。このうち、建設効果は 2025 年までの数年に分散する形となり、開催効果は 2025 年に発生する。

開催効果については、万博によって失われる消費（万博に行かなければ発生したはずの消費）などもあり、0.7%がそのまま GRP の成長率にプラスされるわけではない。マイナス分を差し引く必要があり、正味としては 0.5%前後の押し上げが期待できよう。

（図表 1）大阪万博による経済波及効果 （単位：兆円）

	生産誘発額		粗付加価値誘発額	
	関西	全国	関西	全国
建設効果	0.3	0.4	0.1	0.2
開催効果	1.0	1.9	0.6	1.0
合計	1.3	2.2	0.7	1.1

（前提条件）
 ・来場者数：2800 万人
 （うち国内 2500 万人、海外 300 万人）
 ・建設費：0.2 兆円
 ・運営費：0.2 兆円
 ・来場者消費額：0.9 兆円

※経済効果の合計値は、四捨五入の関係で一致しません

2. 万博開催に向けての注目点

(1) インバウンドの集客見込

一方、今回の大阪万博で注目されるのはインバウンドの来場動向である。2005 年の愛知万博では外国人の比率が 5%前後であった。当時よりも訪日外国人が大きく増えているほか、観光地としての大阪の人気の高さを考えると、今回は全体の 10%前後の来場が期待できると考えられる。

今回の試算では、来場者 2800 万人のうち 300 万人（10.7%）を訪日客が占めるとした。ただし、その内訳としては様々なパターンを想定しており、まず 300 万人のうち、140 万人（来場者の 5%）は万博を目当てに日本を訪れる（万博がなければ訪れなかった）とした。あとの 160 万人についても、右のようなパターンを想定している。

（図表 2）インバウンドの来場イメージ

インバウンドの来場数	300 万人
万博への来場が主目的	140 万人
万博以外の観光が主目的	160 万人
関西圏内から	100 万人
関西圏外から	60 万人

(2) 「A I、ロボットの関西」の構築に向けて

さらに、今回の万博では A I やロボットなどの新技術の活用が中心となるが、今後の関西経済の成長の柱とするためにも、一過性の取り組みに終わらせないことが重要である。『A I、ロボットの関西』というイメージを国内外に P R するとともに、関西の企業活動にも浸透させる必要があるだろう。

その際、AI、ロボットの活用の普及はもちろん、関連人材の育成制度の整備も欠かせない。今後、世界的な人材不足が予想される中、地域としての育成制度があれば、大きなPR材料となる。

また、万博をきっかけとした中小企業への普及の促進も重要なポイントである。地域的な機運が高まる中で、関心をもつ企業も増えるとみられることから、そのタイミングを逃さず、自治体等の各種支援を充実させることが必要ではないか。

(3) ホテルシップの活用

さらに今回の万博では、宿泊を伴う来場者が、インバウンドを含めて1000万人前後となる見込みである。万博の開催期間は半年であり、1か月換算でも160万人を超える。直近の関西の旅館・ホテル等の1か月当たり延べ宿泊者数は約600万人、大阪に限定すれば約290万人であることを勘案すると、今後ホテルの新たな供給が進むとしても、需要が上回る可能性は残る。

それに伴い、東京五輪でも活用が予定されている、ホテルシップの導入は検討に値するとみられる。ホテルシップとは、停泊した大型クルーズ船などを宿泊施設として利用するものである。万博会場の夢洲という立地を考えても、来場者の利便性の面で評価できよう。せっかくの一大イベントで需要の取りこぼしを防ぐためにも、受け皿の整備には万全を期すべきと考えられる。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。